

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年8月5日

【四半期会計期間】 第43期第2四半期(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

【会社名】 株式会社カッシーナ・イクスシー

【英訳名】 CASSINA IXC. Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 森 康 洋

【本店の所在の場所】 東京都港区南青山二丁目13番10号

【電話番号】 03-6439-1360 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員管理部長 小 林 要 介

【最寄りの連絡場所】 東京都港区南青山二丁目13番10号

【電話番号】 03-6439-1360 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員管理部長 小 林 要 介

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第2四半期 連結累計期間	第43期 第2四半期 連結累計期間	第42期
会計期間	自 2020年1月1日 至 2020年6月30日	自 2021年1月1日 至 2021年6月30日	自 2020年1月1日 至 2020年12月31日
売上高 (千円)	5,630,711	5,650,075	11,049,075
経常利益 (千円)	363,413	277,242	763,225
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	177,575	154,832	439,539
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	177,575	154,832	439,539
純資産額 (千円)	4,543,021	4,845,973	4,804,965
総資産額 (千円)	9,209,777	9,625,582	9,827,365
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	46.80	40.81	115.85
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	49.3	50.3	48.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	354,005	218,991	1,481,806
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	60,645	79,298	83,664
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	43,742	204,479	72,111
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,682,856	3,168,182	3,671,318

回次	第42期 第2四半期 連結会計期間	第43期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	4.96	33.62

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在しないため、記載しておりません。
3 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において当社グループが判断したものであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、web販売委託先等に対する未収入金の表示方法を流動資産のその他から受取手形及び売掛金へ変更し、表示方法の変更の内容を反映させた組替え後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するために発出された緊急事態宣言やまん延防止等重点措置により人々の移動や行動が制限された結果、個人消費が低調に推移しており、雇用情勢も回復には至っておりません。アメリカと中国の景気回復に伴い、輸出が堅調に推移していることから製造業の一部や物流を担う企業の収益が回復しておりますが、全体としてわが国経済の先行き不透明感は依然として強く、企業収益や雇用への影響がさらに長期化することが懸念されております。

当社グループが属する家具インテリア業界におきましても、2021年の年始から緊急事態宣言が発出されたことにより、店舗を臨時休業したり、営業時間を短縮したりといった対策を講じた企業は、営業活動が大きく制限を受けることになりました。法人部門においても、各企業における在宅勤務の定着によって、対面での営業活動の機会が少なくなっております。各企業は、外出を控える消費者に向けてインターネットを使ったバーチャルショールームを閲覧できるようにしたり、オンラインで商品やサービスの説明をするなど新しい営業手法を試行錯誤しております。

このような環境のもと当社グループは、企業理念である“洗練された、夢のある生活空間”を提供していくために、ひとり一人のお客様が思い描かれている空間や、各企業が実現したい働き方や新しいコミュニケーションのあり方を実現するために、当社グループ独自の提案を行っております。第2四半期連結累計期間においては、カッシーナ・イクスシーが新築オフィスビルの大型プロジェクトへの納品があったことなどにより若干の増収を確保しましたが、一部の大型受注案件の粗利率が低かったことにより全体の粗利率が悪化したことに加えて、一般管理販売費についてDX関連の費用を計上したことで、営業利益は前年同四半期比で減益となりました。コンランショップ・ジャパンにおいては、2020年2月に京都店及び渋谷店を、2020年12月に名古屋店をそれぞれ閉店した一方で、2021年3月に伊勢丹新宿店をオープンしました。店舗数の減少によって前年同四半期比で減収になりましたが、オリジナル商品の販売比率が上昇したことなどにより粗利率が前年同四半期比で改善し、一般管理販売費も前年同四半期並みに抑えたことにより、営業利益は若干の減益となりましたが黒字を確保することができました。ドイツ製システムキッチンのジーマティックを販売するエスエムダブリュ・ジャパンは、前年同四半期と比べて戸建て住宅向けの販売が伸びましたが、一方でマンション向けの売上が大幅に減少したため前年同四半期比で減収となりました。また、戸建て住宅向け販売の一部取引の採算が悪化したことで全体の粗利率も前年同四半期比で低下したため、一般管理販売費の抑制に努めたものの、営業損益は前年同四半期での赤字幅は拡大する結果となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高5,650百万円(前年同四半期比0.3%増)、営業利益251百万円(前年同四半期比31.6%減)、経常利益277百万円(前年同四半期比23.7%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益154百万円(前年同四半期比12.8%減)となりました。当社が財務指標の目標として掲げている売上高営業利益率は4.4%(目標10.0%)となり目標に届かなかったものの、自己資本比率は50.3%(目標50.0%)となり目標をクリアしております。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて211百万円減少し、7,457百万円となりました。主な変動要因は、現金

及び預金が503百万円減少した一方で、商品及び製品が368百万円増加したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ9百万円増加し2,167百万円となりました。大きな変動要因はありませんでした。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ201百万円減少し、9,625百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて270百万円減少し、3,168百万円となりました。主な変動要因は、賞与引当金が129百万円、1年以内返済予定の長期借入金が109百万円それぞれ減少した一方で、支払手形及び買掛金が176百万円増加したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて27百万円増加し、1,611百万円となりました。主な変動要因は、社債が150百万円増加する一方で、長期借入金が131百万円減少したことによります。

この結果、負債は前連結会計年度末に比べて242百万円減少し、4,779百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて41百万円増加し、4,845百万円となりました。主な変動要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上で154百万円増加した一方で、配当金の支払により113百万円減少したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は3,168百万円(前年同四半期比486百万円増)となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは218百万円の減少(前年同四半期比573百万円減)となりました。主な要因はたな卸資産の増加額419百万、税金調整前四半期純利益の275百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは79百万円の減少(前年同四半期比19百万円減)となりました。主な要因は有形固定資産の取得による支出22百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは204百万円の減少(前年同四半期比248百万円減)となりました。主な要因は長期借入れによる収入150百万円、長期借入金の返済による支出390百万円などによるものであります。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は14百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,050,000
計	13,050,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2021年8月5日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,091,100	4,091,100	東京証券取引所JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	4,091,100	4,091,100		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年4月1日～ 2021年6月30日		4,091,100		100,000		440,930

(5) 【大株主の状況】

2021年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ユニマットライフ	東京都港区南青山2-12-14	1,880,880	49.57
カッシーナエスピーエイ (常任代理人 株式会社カッシーナ・イクスシー)	ヴィア ブズネリ1 20036 メダ ミラノ (東京都港区南青山2-13-10)	480,000	12.65
高橋 洋二	千葉県八街市	207,120	5.45
榊原 暢宏	名古屋市昭和区	81,800	2.15
高橋 章恵	東京都渋谷区	49,100	1.29
佐藤 友亮	東京都世田谷区	45,000	1.18
日本証券金融(株)	東京都中央区1-2-10	37,000	0.97
株式会社マラルンガ	東京都港区南青山2-12-14	33,700	0.88
C I X社員持株会	東京都港区南青山2-13-10	32,620	0.85
大軒 紀之	静岡県浜松市中区	28,600	0.75
計		2,875,820	75.79

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式 296,936株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 296,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,792,700	37,927	
単元未満株式	普通株式 1,500		
発行済株式総数	4,091,100		
総株主の議決権		37,927	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式36株が含まれております。

【自己株式等】

2021年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社カッシーナ・イクスシー	東京都港区南青山二丁目 13番10号	296,900		296,900	7.25
計		296,900		296,900	7.25

2 【役員の状況】

(1) 役員の異動

取締役新美弘美及び取締役執行役員営業本部長辻厚は、2021年5月31日をもって辞任しております。

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性8名 女性 - 名 (役員のうちの女性比率 - %)

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2021年4月1日から2021年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2021年1月1日から2021年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,671,318	3,168,182
受取手形及び売掛金	925,286	842,175
商品及び製品	2,238,489	2,606,965
仕掛品	72,244	105,700
原材料及び貯蔵品	281,718	299,665
その他	486,344	442,223
貸倒引当金	6,185	6,968
流動資産合計	7,669,216	7,457,944
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	852,638	810,917
その他(純額)	423,844	429,786
有形固定資産合計	1,276,482	1,240,703
無形固定資産	6,903	10,181
投資その他の資産		
その他	877,898	920,128
貸倒引当金	3,135	3,375
投資その他の資産合計	874,762	916,752
固定資産合計	2,158,148	2,167,638
資産合計	9,827,365	9,625,582
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	586,435	762,631
短期借入金	150,000	150,000
1年内返済予定の長期借入金	695,846	586,542
前受金	807,033	885,579
未払法人税等	206,243	120,603
賞与引当金	294,371	165,075
ポイント引当金	24,688	26,276
その他	673,848	471,449
流動負債合計	3,438,466	3,168,157
固定負債		
社債	200,000	350,000
長期借入金	1,066,537	935,311
退職給付に係る負債	44,307	54,957
資産除去債務	53,211	53,874
その他	219,875	217,307
固定負債合計	1,583,932	1,611,451
負債合計	5,022,399	4,779,608

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	741,224	741,224
利益剰余金	4,073,409	4,114,416
自己株式	109,667	109,667
株主資本合計	4,804,965	4,845,973
純資産合計	4,804,965	4,845,973
負債純資産合計	9,827,365	9,625,582

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)
売上高	5,630,711	5,650,075
売上原価	2,957,661	3,065,776
売上総利益	2,673,049	2,584,298
販売費及び一般管理費	2,305,633	2,333,056
営業利益	367,416	251,242
営業外収益		
受取利息	19	21
為替差益		24,801
買掛金消却益	1,197	7,003
受取給付金	2,000	
その他	1,286	2,993
営業外収益合計	4,503	34,819
営業外費用		
支払利息	4,540	4,307
社債発行費償却	1,909	2,863
その他	2,056	1,647
営業外費用合計	8,506	8,818
経常利益	363,413	277,242
特別利益		
受取給付金		5,185
特別利益合計		5,185
特別損失		
固定資産除却損	544	
臨時休業による損失	38,095	6,666
その他		351
特別損失合計	38,639	7,017
税金等調整前四半期純利益	324,773	275,410
法人税等	147,198	120,577
四半期純利益	177,575	154,832
非支配株主に帰属する四半期純利益		
親会社株主に帰属する四半期純利益	177,575	154,832

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)
四半期純利益	177,575	154,832
四半期包括利益	177,575	154,832
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	177,575	154,832
非支配株主に係る四半期包括利益		

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	324,773	275,410
減価償却費	78,211	77,567
受取給付金	-	5,185
賞与引当金の増減額(は減少)	71,275	129,296
受取利息	19	21
支払利息	4,540	4,307
売上債権の増減額(は増加)	258,552	165,512
たな卸資産の増減額(は増加)	465,390	419,642
仕入債務の増減額(は減少)	454,687	267,599
その他	75,484	249,881
小計	530,002	13,629
利息の受取額	19	21
利息の支払額	4,656	4,321
法人税等の支払額	171,359	206,246
給付金の受取額	-	5,185
営業活動によるキャッシュ・フロー	354,005	218,991
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	42,807	22,959
無形固定資産の取得による支出	2,683	5,019
資産除去債務の履行による支出	14,800	-
その他	354	51,320
投資活動によるキャッシュ・フロー	60,645	79,298
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	450,000	150,000
長期借入金の返済による支出	391,902	390,530
社債の発行による収入	100,000	150,000
配当金の支払額	113,402	113,236
その他	953	712
財務活動によるキャッシュ・フロー	43,742	204,479
現金及び現金同等物に係る換算差額	466	366
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	337,568	503,136
現金及び現金同等物の期首残高	2,345,287	3,671,318
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,682,856	3,168,182

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(表示方法の変更)

(四半期連結貸借対照表)

前連結会計年度において「流動資産」の「その他」に含めていたweb販売委託先等に対する未収入金は、金額的重要性が増したことにより、実態に即したより適切な表示とするため、第1四半期連結会計期間より「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の「受取手形及び売掛金」819百万円及び「流動資産」の「その他」592百万円はそれぞれ925百万円、486百万円として組替えております。

(四半期連結損益計算書)

前連結累計期間において独立掲記しておりました「営業外費用」の「デリバティブ評価損」は重要性が乏しいため、第2四半期連結累計期間より「営業外費用」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結累計期間において「営業外費用」の「デリバティブ評価損」に表示していた1,478千円は、「営業外費用」の「その他」2,056千円として組替えております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
給与及び手当	625,958千円	627,996千円
賞与引当金繰入額	140,403 "	126,504 "
退職給付費用	4,661 "	9,336 "
地代家賃	539,343 "	537,416 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
現金及び預金	2,682,856千円	3,168,182千円
預入期間が3か月を超える定期預金	"	"
現金及び現金同等物	2,682,856千円	3,168,182千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月26日 定時株主総会	普通株式	113,825	30	2019年12月31日	2020年3月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年3月26日 定時株主総会	普通株式	113,824	30	2020年12月31日	2021年3月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは家具インテリア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	46円80銭	40円81銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	177,575	154,832
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	177,575	154,832
普通株式の期中平均株式数(株)	3,794,187	3,794,164

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年 8月 2日

株式会社カッシーナ・イクスシー
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鶴 見 寛	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	八 代 輝 雄	印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カッシーナ・イクスシーの2021年1月1日から2021年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カッシーナ・イクスシー及び連結子会社の2021年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥

当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。